【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第109期第２四半期(自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日)
【会社名】	日本特殊陶業株式会社
【英訳名】	NGK SPARK PLUG CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　加 藤 倫 朗
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号
【電話番号】	(052) 872-5918
【事務連絡者氏名】	経理部長　堀 田 泰 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目24番58号 日本特殊陶業株式会社東京支社
【電話番号】	(03) 3440-6119
【事務連絡者氏名】	東京総務室長　森　康 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第109期 第２四半期 連結累計期間	第109期 第２四半期 連結会計期間	第108期
会計期間		自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日	自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日	自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日
売上高	(百万円)	172,604	86,864	345,584
経常利益	(百万円)	7,306	980	34,938
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,983	436	22,144
純資産額	(百万円)	―	289,791	288,299
総資産額	(百万円)	―	401,874	412,150
１株当たり純資産額	(円)	―	1,320.49	1,312.72
１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	18.28	2.00	100.93
潜在株式調整後 １株当たり四半期(当期)純利益	(円)	17.34	1.90	95.80
自己資本比率	(%)	―	71.6	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,018	―	37,728
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△15,708	―	△43,820
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,782	―	△2,929
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	―	27,426	31,702
従業員数	(名)	―	11,848	11,599

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれていません。
3 従業員数は就業人員を記載しています。

2 【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年９月30日現在

従業員数(名)	11,848

(注) 従業員数は就業人員を記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年９月30日現在

従業員数(名)	5,987

(注) 従業員数は就業人員を記載しています。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第２四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	生産高(百万円)
自動車関連事業	
プラグ関連製品	33,283
センサ関連製品	19,772
自動車関連事業 計	53,056
情報通信・セラミック関連事業	
情報通信関連製品	24,009
産業用セラミック関連製品	6,176
情報通信・セラミック関連事業 計	30,185
その他の事業	―
合計	83,241

(注) １ 金額は売価換算により計算されています。
２ 生産高には委託生産高を含んでいます。
３ 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

自動車関連事業の製品のうち、新車組付用は自動車メーカーの生産計画を基準とし、また、補修用は自動車の稼動台数、その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込み生産を行っています。

情報通信・セラミック関連事業の製品は大部分が注文生産品であり、当第２四半期連結会計期間におけるその受注状況は次のとおりです。

	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
情報通信関連製品	24,081	11,916
産業用セラミック関連製品	5,334	3,711
情報通信・セラミック関連事業 計	29,416	15,628

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第２四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	売上高(百万円)
自動車関連事業	
プラグ関連製品	33,686
センサ関連製品	20,143
自動車関連事業 計	53,829
情報通信・セラミック関連事業	
情報通信関連製品	25,780
産業用セラミック関連製品	5,904
情報通信・セラミック関連事業 計	31,685
その他の事業	1,349
合計	86,864

(注) １ 金額は外部顧客に対する売上高を示しています。
２ 当第２四半期連結会計期間において、連結売上高の100分の10以上を占める客先は「Intel Corporation」であり、その売上高は11,968百万円、連結売上高に占める割合は13.8%です。
３ 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われていません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結会計期間における世界経済は、米国のサブプライム・ローン問題を背景とした金融市場の混乱、株式市場の低迷、原油及び原材料価格の高騰などにより景気の減速傾向が一層強まりました。わが国経済も資源高や急激な為替変動、輸出鈍化により企業の設備投資が頭打ちとなり、個人消費が低迷するなど、先行き不透明な状況となっています。

当社グループが主要な事業基盤とする分野におきましては、自動車業界は、米国をはじめ欧州市場にも広がりを見せ始めた景気減速により新車販売市場の冷え込みが続く中、低価格で低燃費、CO_2排出量の少ない環境対応車に需要が一層シフトしています。

情報通信・セラミック関連事業の主要市場である半導体関連市場は、ＢＲＩＣｓ等新興国市場は引き続き堅調に推移していますが、低価格で軽量のモバイル製品へのニーズが強まり価格競争が激化しています。

そのような状況のもと、当社グループの当第２四半期連結会計期間の連結売上高は868億64百万円、営業利益は18億78百万円、経常利益は９億80百万円、四半期純利益は４億36百万円となりました。

① 事業の種類別セグメント

当第２四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

	売上高(百万円)	営業利益又は営業損失(△)(百万円)
自動車関連事業	53,829	6,818
情報通信・セラミック関連事業	31,685	△4,869
その他の事業	1,376	△71

＜自動車関連事業＞

当事業は、米国を中心に新車販売市場が縮小し、新車組付用が伸び悩んでいますが、反面、補修用市場の需要が伸びています。その結果、当第２四半期連結会計期間の売上高は538億29百万円となりました。

一方、営業利益は、大幅な為替変動（ドル安）や、鋼材・貴金属等の原材料価格が高騰し、販売価格の是正、合理化を進めているものの、原価率は悪化し、68億18百万円となりました。

＜情報通信・セラミック関連事業＞

当事業は、主力のＭＰＵ用ＩＣパッケージの販売は、低価格ノートパソコンをはじめモバイル用途が拡大傾向にあり、堅調に推移した結果、当第２四半期連結会計期間の売上高は316億85百万円となりました。

しかしながら、主要取引通貨であるドルが下落したことに加え、最終製品の低価格志向が強まった結果、販売単価が低下し、また、デバイスメーカーの設備投資の減退から半導体製造装置用部品の出荷も低迷しました。加えて、オーガニックＩＣパッケージにおいて、製品スペックの厳格化や受注内容の激しい変動を受け、製品品質の安定化に多大なコストが発生し、48億69百万円の営業損失を記録するという不本意な結果となりました。

② 所在地別セグメント

当第２四半期連結会計期間の所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

	売上高(百万円)	営業利益又は営業損失(△)(百万円)
日本	72,226	△1,192
北米	17,265	660
欧州	18,213	989
その他の地域	13,042	1,717

日本地域は、オーガニックＩＣパッケージの品質安定化に対するコストが嵩み、営業損失となりました。北米・欧州地域においては、自動車関連部品の新車組付用需要が縮小傾向にあるものの補修用部品の需要が強まりました。その他の地域においてはアジア・中南米を中心に依然、自動車関連部品が好調を維持しています。

(2) 財政状態の分析

		当第２四半期連結会計期間末(平成20年９月30日)	前連結会計年度末(平成20年３月31日)	増減
流動資産	(百万円)	193,939	199,503	△5,564
固定資産	(百万円)	207,935	212,647	△4,711
資産 合計	(百万円)	401,874	412,150	△10,275
流動負債	(百万円)	58,036	70,864	△12,827
固定負債	(百万円)	54,046	52,987	1,059
純資産	(百万円)	289,791	288,299	1,492
負債純資産 合計	(百万円)	401,874	412,150	△10,275

総資産は、前連結会計年度末比102億75百万円減少の4,018億74百万円となりました。主として前期末に設置を進めたスパークプラグ絶縁体増産設備や、オーガニックＩＣパッケージの生産ライン等に対する支払いに有価証券（譲渡性預金）を充当したことによります。

負債は、前連結会計年度末比117億68百万円減少の1,120億83百万円となりました。主として未払法人税等及び設備に係る未払金の減少によります。

純資産は、前連結会計年度末比14億92百万円増加の2,897億91百万円となり、自己資本比率は、2.2ポイント上昇の71.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

		当第２四半期連結会計期間(自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△6,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	(百万円)	27,426

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益９億17百万円、減価償却費78億51百万円等により、98億29百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として設備投資関連の支出により、63億６百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金の減少により、10億57百万円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当第２四半期連結会計期間末残高は現金及び現金同等物の為替換算差額の減少87百万円を含めた純額で23億78百万円増加し、274億26百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間においては、情報通信・セラミック関連事業で第１四半期に引き続き営業損失を記録するという不本意な結果となり、この要因となった半導体部品製造ラインの正常化及び合理化のスピードアップが最優先課題となっています。また昨今の円高、自動車をはじめ主要産業全体に広がる需要減退は当社にとって厳しい状況ではありますが、更なる品質改善を推進し、より顧客満足度の高い製品の開発に努めてまいります。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、自動車関連事業では、四輪・二輪用エンジン向け高性能点火プラグをはじめ各種排ガスセンサを中心に省資源、環境対応型製品の改良、開発に取組む一方、情報通信関連事業では高集積化、小型化の進む半導体に対するパッケージやセラミックの諸特性を活かした応用製品の製品化を主な活動としています。また家庭用燃料電池として発電効率の高い固体酸化物型燃料電池（ＳＯＦＣ）の開発など、事業セグメントの技術を融合した研究開発も行っております。

当第２四半期連結会計期間における研究開発に係る費用は総額46億45百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年３月13日）に規定している「研究開発費」は８億１百万円です。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第２四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第２四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成20年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	229,544,820	229,544,820	東京証券取引所(市場第１部) 名古屋証券取引所(市場第１部)	―
計	229,544,820	229,544,820	―	―

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年11月１日から四半期報告書を提出する日までの2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ２の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりです。

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年４月15日発行）	
	第２四半期会計期間末現在 （平成20年９月30日）
新株予約権の数（個）	16,099
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	11,759,678
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株につき 1,369
新株予約権の行使期間	自 平成16年４月29日 至 平成23年３月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 １株につき 1,369 資本組入額 １株につき 685
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできません。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできません。
代用払込みに関する事項	新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―
新株予約権付社債の残高（百万円）	16,099

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年７月１日～平成20年９月30日	―	229,544	―	47,869	―	54,824

(5) 【大株主の状況】

平成20年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町６－７)	19,699	8.58
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13－１	16,752	7.30
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目１－１	13,794	6.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６－６	10,179	4.43
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７－１	10,039	4.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11－３	8,367	3.65
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目７－９	7,468	3.25
ジェーピーモルガンチェースバンク380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町６－７)	5,596	2.44
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッツクライアントメロンオムニバスユーエスペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON MASSACHUSETTS 02108, U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11-１)	4,967	2.16
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町６－７)	4,561	1.99
計	―	101,426	44.18

(注) 1 上記所有株式数には、次のとおり信託業務に係る株式数が含まれています。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)　8,367千株

2 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者４社から、平成20年９月29日各財務局宛に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成20年９月19日現在当社株式を23,463千株(10.22%)保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第２四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。

3 上記大株主の状況に記載しています株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行及びその共同保有者２社から、平成19年11月19日各財務局宛に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成19年11月12日現在当社株式を18,540千株(8.08%)保有している旨の報告を受けています。

4 ドッチ・アンド・コックスから、平成20年４月22日各財務局宛に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成20年４月15日現在当社株式を17,500千株(7.62%)保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第２四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。

5 テンプルトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド及びその共同保有者４社から、平成20年10月３日各財務局宛に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成20年９月30日現在当社株式を15,063千株(6.56%)保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第２四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。

6 ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者２社から、平成20年８月21日各財務局宛に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成20年８月15日現在当社株式を9,808千株(4.27%)保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第２四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。

7 当社は平成20年９月30日現在自己株式を11,641千株(5.07%)保有していますが、上記株主からは除外しています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,641,000	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 111,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,324,000	216,324	―
単元未満株式	普通株式 1,468,820	―	―
発行済株式総数	229,544,820	―	―
総株主の議決権	―	216,324	―

(注) 1 単元未満株式には、自己株式799株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分273株が含まれています。
2 上記「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権５個)含まれています。

② 【自己株式等】

平成20年９月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	11,641,000	―	11,641,000	5.07
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝１－13－１	―	111,000	111,000	0.05
計	―	11,641,000	111,000	11,752,000	5.12

(注) 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会（当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号）名義で保有している株式です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高(円)	1,414	1,445	1,393	1,278	1,302	1,194
最低(円)	1,158	1,242	1,213	1,096	1,163	985

(注) 株価は東京証券取引所市場第１部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 内部監査室・秘書室・経営企画部・総務部・人事部・経理部・資材部・情報システム部・環境安全部総括	代表取締役 取締役副社長	社長補佐 秘書室・経営企画部・総務部・人事部・経理部・資材部・情報システム部・環境安全部総括	橋 本 玄次郎	平成20年８月１日
取締役	情報通信関連事業本部営業本部長兼第３営業部長兼半導体部品事業部副事業部長	取締役	情報通信関連事業本部営業本部長兼半導体部品事業部副事業部長	山 田 正 彦	平成20年９月１日
常務取締役	自動車関連事業本部副事業本部長兼営業本部長	常務取締役	自動車関連事業本部副事業本部長兼営業本部長兼海外営業部長	岩 田 康 寛	平成20年10月１日
取締役	自動車関連事業本部営業本部副本部長	取締役	自動車関連事業本部営業本部副本部長兼国内営業部長	寺 西 範 男	平成20年10月１日
常務取締役	知的財産権本部・品質保証部担当	常務取締役	知的財産部・品質保証部担当	八 木 秀 明	平成20年11月１日

第５　【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第１四半期連結会計期間(平成20年４月１日から平成20年６月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年８月７日 内閣府令第50号)附則第７条第１項第５号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第２四半期連結会計期間(平成20年７月１日から平成20年９月30日まで)及び当第２四半期連結累計期間(平成20年４月１日から平成20年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成20年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,082	23,363
受取手形及び売掛金	61,869	56,131
有価証券	14,210	23,558
たな卸資産	※1 73,611	※1 76,453
繰延税金資産	11,592	11,347
その他	8,905	9,136
貸倒引当金	△331	△488
流動資産合計	193,939	199,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,921	65,461
機械装置及び運搬具（純額）	56,896	58,074
土地	19,135	18,717
建設仮勘定	3,443	5,362
その他（純額）	2,792	2,581
有形固定資産合計	※2 148,190	※2 150,197
無形固定資産		
のれん	8,682	9,236
ソフトウエア	3,454	2,516
その他	60	―
無形固定資産合計	12,197	11,752
投資その他の資産		
投資有価証券	43,360	46,395
繰延税金資産	2,278	1,462
その他	2,004	2,936
貸倒引当金	△97	△97
投資その他の資産合計	47,547	50,697
固定資産合計	207,935	212,647
資産合計	401,874	412,150

(単位：百万円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成20年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,268	31,482
短期借入金	3,809	4,399
リース債務	114	―
未払法人税等	2,223	3,865
繰延税金負債	284	191
その他	22,336	30,924
流動負債合計	58,036	70,864
固定負債		
社債	36,099	36,099
長期借入金	200	200
リース債務	985	―
退職給付引当金	14,878	14,307
負ののれん	21	31
繰延税金負債	603	439
その他	1,259	1,910
固定負債合計	54,046	52,987
負債合計	112,083	123,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	55,173	55,174
利益剰余金	184,267	182,946
自己株式	△14,981	△14,960
株主資本合計	272,328	271,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,783	15,896
為替換算調整勘定	625	△857
評価・換算差額等合計	15,409	15,039
少数株主持分	2,053	2,230
純資産合計	289,791	288,299
負債純資産合計	401,874	412,150

(2)【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)
売上高	172,604
売上原価	142,460
売上総利益	30,143
販売費及び一般管理費	※1 23,539
営業利益	6,603
営業外収益	
受取利息	733
受取配当金	483
負ののれん償却額	10
その他	486
営業外収益合計	1,713
営業外費用	
支払利息	311
持分法による投資損失	39
為替差損	495
その他	164
営業外費用合計	1,010
経常利益	7,306
特別利益	
固定資産売却益	10
特別利益合計	10
特別損失	
固定資産処分損	181
特別損失合計	181
税金等調整前四半期純利益	7,135
法人税、住民税及び事業税	3,172
法人税等調整額	△270
法人税等合計	2,901
少数株主利益	250
四半期純利益	3,983

【第２四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第２四半期連結会計期間 (自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日)
売上高	86,864
売上原価	73,049
売上総利益	13,815
販売費及び一般管理費	※1 11,936
営業利益	1,878
営業外収益	
受取利息	360
受取配当金	75
負ののれん償却額	5
その他	196
営業外収益合計	638
営業外費用	
支払利息	158
持分法による投資損失	123
為替差損	1,200
その他	52
営業外費用合計	1,536
経常利益	980
特別利益	
固定資産売却益	9
特別利益合計	9
特別損失	
固定資産処分損	71
特別損失合計	71
税金等調整前四半期純利益	917
法人税、住民税及び事業税	1,492
法人税等調整額	△1,147
法人税等合計	345
少数株主利益	135
四半期純利益	436

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,135
減価償却費	15,273
のれん償却額	543
退職給付引当金の増減額（△は減少）	579
受取利息及び受取配当金	△1,216
支払利息	311
持分法による投資損益（△は益）	39
固定資産処分損益（△は益）	170
売上債権の増減額（△は増加）	△4,327
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,528
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,107
その他	△671
小計	19,259
利息及び配当金の受取額	1,022
利息の支払額	△314
法人税等の支払額	△4,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（△は増加）	△1,440
有価証券の増減額（△は増加）	6,184
有形固定資産の取得による支出	△19,959
有形固定資産の売却による収入	68
無形固定資産の取得による支出	△1,062
投資有価証券の取得による支出	△420
投資有価証券の売却による収入	1,010
その他	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△553
自己株式の取得による支出	△39
自己株式の売却による収入	17
配当金の支払額	△2,933
その他	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	197
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,276
現金及び現金同等物の期首残高	31,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,426 ※1

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第２四半期連結会計期間(自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)
(会計処理の変更) (1)　「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号　平成18年５月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 これによる当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。 (2)　リース取引に関する会計基準の適用 従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引は賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　最終改正平成19年３月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号　最終改正平成19年３月30日）が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から早期適用できるようになったことに伴い、第１四半期連結会計期間より、当社及び国内の連結子会社において平成20年４月１日以降契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引につき通常の売買取引に準じた会計処理に変更し、有形固定資産又は無形固定資産に属する各科目に含めて計上しています。 なお、リース資産及びリース債務は、リース料総額で計上し、その減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 これによる当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)
(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 重要性の乏しい連結会社における法人税等の税金費用の算出に関しては、税引前四半期純利益に前事業年度の税効果会計適用後の法人税等の負担率を使用して計算しています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)
(役員退職慰労金制度の廃止に関する事項) 従来、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年６月27日開催の定時株主総会において、同定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金について打ち切り支給することが承認されました。なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金残高612百万円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第２四半期連結会計期間末 (平成20年９月30日)	前連結会計年度末 (平成20年３月31日)
※１ たな卸資産の内訳は次のとおりです。 商品及び製品 42,671百万円 仕掛品 22,527百万円 原材料及び貯蔵品 8,413百万円 ※２ 有形固定資産の減価償却累計額 265,239百万円 (保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。 従業員(住宅購入者等) 124百万円 (受取手形割引高) 受取手形割引高 338百万円	※１ たな卸資産の内訳は次のとおりです。 商品及び製品 44,613百万円 仕掛品 23,185百万円 原材料及び貯蔵品 8,654百万円 ※２ 有形固定資産の減価償却累計額 251,905百万円 (保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。 従業員(住宅購入者等) 132百万円 (受取手形割引高) 受取手形割引高 372百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第２四半期連結累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)	
※１ 販売費及び一般管理費の主なもの	
減価償却費	628 百万円
貸倒引当金繰入額	9
退職給付費用	448
役員退職慰労引当金繰入額	76
役員報酬及び従業員給与手当	8,403
荷造運送費	2,551
広告宣伝費	2,100

当第２四半期連結会計期間 (自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日)	
※１ 販売費及び一般管理費の主なもの	
減価償却費	314 百万円
貸倒引当金繰入額	6
退職給付費用	222
役員報酬及び従業員給与手当	4,219
荷造運送費	1,319
広告宣伝費	1,017

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第２四半期連結累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)
※１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	24,082 百万円
有価証券勘定	14,210
計	38,292
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△9,325
ユーロ円債等	△1,540
現金及び現金同等物	27,426

(株主資本等関係)

当第２四半期連結会計期間末(平成20年９月30日)及び当第２四半期連結累計期間(自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第２四半期連結会計期間末
普通株式(株)	229,544,820

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当第２四半期連結会計期間末
普通株式(株)	11,641,799

３ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年５月９日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,941	13.50	平成20年３月31日	平成20年６月９日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第２四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,941	13.50	平成20年９月30日	平成20年11月28日

４ 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年３月31日までの所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当第２四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものの四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第２四半期連結会計期間末(平成20年９月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建	14,906	14,021	885
買建	0	0	△0
オプション取引			
売建 コール	4,055	29	5
買建 プット	1,538	44	16
合計	―	―	907

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間(自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日)

	自動車関連事業(百万円)	情報通信・セラミック関連事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高	53,829	31,685	1,376	86,891	(26)	86,864
営業利益又は営業損失(△)	6,818	△4,869	△71	1,878	―	1,878

当第２四半期連結累計期間(自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)

	自動車関連事業(百万円)	情報通信・セラミック関連事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高	105,916	63,787	2,953	172,657	(53)	172,604
営業利益又は営業損失(△)	16,295	△9,606	△85	6,603	―	6,603

(注) １ 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

２ 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車関連事業	(プラグ及びプラグ関連品) 自動車・航空機・船舶・ロケット用等スパークプラグ、 ディーゼルエンジン用グロープラグ、クイックグローシステム、 クイックヒートシステム、プラグキャップ、パワーケーブル 等 (自動車用センサ) ジルコニア酸素センサ、全領域空燃比センサ、ノックセンサ、 温度センサ、水温センサ、吸気温センサ、エアクォリティセンサ、 尿素水ＳＣＲシステム用水位センサ 等 (その他自動車部品) ガスエンジン用点火コイル、セラミック製エンジン部品 等
情報通信・セラミック関連事業	(ＩＣパッケージ及び回路基板) セラミック積層型ＩＣパッケージ、 ビルドアップオーガニックＩＣパッケージ、 オーガニックインターポーザ、ＬＴＣＣ多層回路基板 等 (電子デバイス) 誘電体フィルタ、アンテナスイッチモジュール、 誘電体デュプレクサ、誘電体共振器 等 (産業用セラミック他) セラミック切削工具・サーメット切削工具・ＣＢＮ切削工具・微粒子超硬合金切削工具・コーティングチップ等 機械工具 電気絶縁・耐熱・耐磨耗・超音波応用製品・半導体製造装置用部品等 産業用セラミック オゾナイザ・セラミックヒータ・水道バルブ・ガス着火用スパークユニット等 生活環境関連セラミック製品 人工骨・酸素濃縮器等 医療関連製品
その他の事業	運送業、材料売上等

【所在地別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間(自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	72,226	17,265	18,213	13,042	120,749	(33,884)	86,864
営業利益又は営業損失（△）	△1,192	660	989	1,717	2,174	(296)	1,878

当第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	143,512	35,585	36,457	24,796	240,352	(67,748)	172,604
営業利益又は営業損失（△）	△1,632	1,153	2,353	3,331	5,206	1,397	6,603

（注）１　国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっています。

２　本邦以外の各区分に属する主な国又は地域
北米：米国、カナダ
欧州：ドイツ、イギリス、フランス、ポーランド
その他の地域：中国、マレーシア、台湾、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、インド、
フィリピン、ブラジル、メキシコ、アラブ首長国連邦、オーストラリア、南アフリカ

【海外売上高】

当第２四半期連結会計期間(自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	32,190	18,158	10,521	9,059	69,930
Ⅱ　連結売上高(百万円)					86,864
Ⅲ　連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.1	20.9	12.1	10.4	80.5

当第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	65,617	36,350	19,798	17,158	138,924
Ⅱ　連結売上高(百万円)					172,604
Ⅲ　連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.0	21.1	11.5	9.9	80.5

（注）１　国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっています。

２　各区分に属する主な国又は地域
北米：米国、カナダ
欧州：ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、北欧、東欧・ロシア地域
アジア：韓国・中国及び東南アジア地域
その他の地域：オーストラリア、中南米地域、中東・アフリカ地域

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 (平成20年９月30日)		前連結会計年度末 (平成20年３月31日)	
１株当たり純資産額	1,320.49 円	１株当たり純資産額	1,312.72 円

(注)　１株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第２四半期連結会計期間末 (平成20年９月30日)	前連結会計年度末 (平成20年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	289,791	288,299
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,053	2,230
（うち、少数株主持分(百万円)）	(2,053)	(2,230)
普通株式に係る純資産額(百万円)	287,737	286,068
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	217,903	217,920

２　１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益

当第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)		当第２四半期連結会計期間 (自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日)	
１株当たり四半期純利益	18.28 円	１株当たり四半期純利益	2.00 円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	17.34 円	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	1.90 円

(注)　１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日)
１株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	3,983	436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,983	436
期中平均株式数(千株)	217,911	217,905
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	11,759	11,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２【その他】

①剰余金の配当

平成20年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議が行われました。

配当の総額	2,941百万円
１株当たりの配当額	13円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成20年11月28日

(注)平成20年９月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対して支払います。

②その他

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

日 本 特 殊 陶 業 株 式 会 社
取 締 役 会　　御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　井　上　嗣　平

指定社員
業務執行社員　公認会計士　鈴　木　賢　次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成20年７月１日から平成20年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成20年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。